

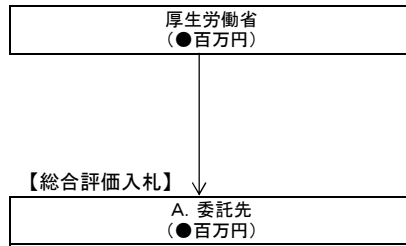
平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	建設工事における安全経費の確保に係る実態調査			担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者				
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全課			野澤 英児				
会計区分	労働保険特別会計労災勘定											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画							
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業における労働災害を防止するためには、必要な安全経費が確保され、それが元請事業者から下請事業者まで行き渡ることが重要であることから、建設工事の安全経費の確保について、元請事業者・下請事業者・発注者を対象に実態調査を行い、適切な安全経費の確保を促進するための隘路や課題をまとめる。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設工事の安全経費の確保について、元請事業者・下請事業者・発注者を対象に実態調査を行い、適切な安全経費の確保を促進するための隘路や課題をまとめる。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	-	-	-	11	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	11	0	-	-	-	-
	執行額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	-	-	-	-
	適切な安全経費の確保を促進するための隘路や課題をまとめる。	取りまとめ公表した調査数	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	1	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	-	-	-	-	-	
	建設工事における安全経費の確保に係る実態をより把握するためのヒアリングを80社以上に対して行う。	活動実績	件	-	-	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	80	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	47,850	-	-	-	-	
	X=予算額 (委員会運営等を除く、アンケート集計・分析) Y=アンケート	単位当たりコスト	円/件	-	-	-	47,850	-	-	-	-	
		計算式	X/Y	-	-	-	3,828,000/80=47,850 X=3,828,000 Y=80	-	-	-	-	
平成28-29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	労働災害防止対策事業委託費	11										
	計	11	0									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策 施策大目標2 安全・安心な職場づくりを推進すること										
	施策 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)										
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,030	1,057	972	-	-		
			目標値	人	-	-	-	-	929		
		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	118,157	119,535	116,311	-	-		
			目標値	人	-	-	-	-	101,639		
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
			-	-	-						
				施策の進捗状況(実績)							
				-							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
建設業における労働災害による死亡者数は全産業の労働災害による死亡者数の3割を占める。第12次労働災害防止計画(平成25年度～平成29年度)では建設業を労働災害防止対策の重点業種と位置づけるとともに、工事の安全対策のための必要な経費が確保され、それが元請事業者から下請事業者まで行き渡ることが重要となっている。本事業はそのための課題や隘路をまとめることで、今後の施策展開に活用するものであり、もって測定使用1及び2に寄与するものである。											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	建設工事における請負契約において適切な安全衛生経費を確保することが当事業の目的であり、国民や社会のニーズを反映していると考えられる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働安全衛生法においては、労働災害を防止するために事業者が行う活動に対し、国が技術上の援助に努めることが定められている。なお、安全対策は、生産設備への投資と異なり、直接的に生産性の向上につながるものではなく、事業者として積極的な投資が難しいことから、民間等に委ねるだけでは進まない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	安全経費の確保は第12次労働災害防止計画において重点施策として位置付けられており、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は労働災害の防止のため、事業者に対し支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
関連事業	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
	-		-	-		
	-		-	-		
点検・改善結果	点検結果	成果の活用等を見据えた形で事業を計画しており、運営のあり方は妥当であると考えられる。今後、有効な事業の運営に努めてまいりたい。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0022	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)